



2020年5月18日

各 位

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 金子 修
(JASDAQ・コード 8938)
問合せ先 経営企画管理室 室長 宮下 仁
(TEL 03-5545-8101)

当社グループの損失の計上・ 業績予想及び配当予想の修正のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会にて、当社グループにおいて2020年3月期に損失を計上することを決定するとともに、2020年3月期通期連結業績予想及び配当予想を修正いたしましたので、お知らせします。

1. 当社グループの損失の計上について

(1) 売上原価の計上

当社連結子会社である株式会社LCパートナーズが運用する当社連結対象不動産SPCが保有する販売用不動産の評価減として計353百万円を計上します。

(2) 販売費及び一般管理費の計上

当社連結子会社である株式会社LCパートナーズが不動産SPCに対して有する売掛金および立替金にかかわる貸倒引当金繰入額として273百万円、当社連結子会社であるグローム・マネジメント株式会社の売掛金、貸付債権及び未収金に対する貸倒引当金繰入額として522百万円を計上します。

(3) 営業外費用の計上

当社連結子会社である株式会社LCパートナーズが将来のリート立上げにより獲得する売上に対応させるために資産計上していた前渡金の償却費用として103百万円、当社連結子会社である株式会社LCレンディングが不動産SPCに対して有する貸付金にかかわる貸倒引当金繰入額として1,014百万円、を営業外費用として計上します。

2. 損失計上の理由

当社グループの事業セグメントのうち、「病院関連事業」を除いた「不動産賃貸関連事業」「不動産ファンド事業」「SPC関連事業」「クラウドファンディング事業」は表裏一体の事業であり、2018年6月以前の役職員の一部が展開した、クラウドファンディングによる短期の資金調達に依拠して取得した地方の商業施設・宿泊施設・病院関連施設を投資対象に、「地方創生及び地域経済の成長促進に貢献する」と謳ったリートを組成し、そこに施設売却を行うことによって資金回収をはかる

>ことを企図した不動産事業でした。2018年3月のリート組成には失敗し延期を余儀なくされました。

2018年6月以降、こうした不動産事業への新規投資は行なっておりませんが、それまでに取得した施設については、個々に売却を進めつつも、「地方創生及び地域経済の成長促進に貢献する」と謳ったリートを組成し、そこに施設売却を行うことによって資金回収をはかるという当初の計画を堅持して参りました。しかしながら、今般、2020年3月期第4四半期をもって、その当初の計画を断念し、リート以外の方法で、残っている全施設の売却を行なっていく方針としました。

これら資産の評価にあたっては、従来、不動産鑑定評価額に基づく売却見込額と、不動産簿価もしくは貸付債権額を比較する方法を採用しておりましたが、リートではなく個別に売主を探して資産を処分するためには、売却見込額に関して相当の減額をおりこむ必要があることが、2020年3月期における当社グループの資産売却活動を通じて明らかとなりました。

上記の現状を加味して、資産の評価の際に、不動産簿価もしくは貸付債権額との比較対象となる売却見込額の精緻化を行なったところ、以下の施設に関して評価引下げが必要であると当社では判断しました。

- ・北海道伊達市の商業施設「LC モール伊達」
- ・北海道釧路市の商業施設「LC モール釧路」
- ・北海道留萌市の商業施設「留萌ショッピングセンター」
- ・愛知県西尾市の商業施設「Mikawaya 西尾一色店」
- ・秋田県秋田市の商業施設底地「イオンタウン茨島アネックス」
- ・三重県多気郡の商業施設「DC モール金剛坂」
- ・福島県双葉郡の宿泊施設「バリュー・ザ・ホテル広野」

上記7施設はいずれも当社連結子会社である株式会社 LC パートナーズが運用する不動産 SPC が保有しておりますが、当該7施設の評価引下げに伴い、当社連結子会社である株式会社 LC パートナーズが運用する当社連結対象不動産 SPC が保有する販売用不動産の評価減として353百万円を売上原価に計上します。

また、株式会社 LC パートナーズが不動産 SPC に対して有する売掛金および立替金にかかわる貸倒引当金繰入額として273百万円を販売費及び一般管理費として計上します。さらに、当社連結子会社であるグローム・マネジメント株式会社の売掛金、貸付債権及び未収金に対する貸倒引当金繰入額522百万円を販売費及び一般管理費に計上いたします。

また、当社連結子会社である株式会社 LC レンディングが不動産 SPC に対して有する貸付金にかかわる貸倒引当金繰入額として1,014百万円、さらに、株式会社 LC パートナーズが将来のリート立上げにより獲得する売上に対応させるために資産計上していた前渡金の償却費用として103百万円、を営業外費用として計上するものです。

なお、当社は、2020年4月30日付の「連結子会社の異動（株式の譲渡）及び子会社株式売却損（個別）の発生に関するお知らせ」にて開示致しましたとおり、当社が発行済株式の100%を保有する当社連結子会社である株式会社 LC パートナーズの全株式を譲渡することを決議しております。

新型コロナウイルスの感染拡大により、今後、当社の病院関連事業における主要取引先である医療法人の業績が悪化する可能性はありますが、2021年3月期への影響は未知数です。2020年3月期の債権評価にあたっての影響は軽微です。

3. 当期の連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

上記の損失の計上に伴い、以下のとおり、当期の連結業績予想数値を修正いたします。

当期の連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益	1株当たり 連結当期 純利益
前回発表予想 (A)	8,700 百万円	2,400 百万円	1,900 百万円	900 百万円	161.87 円
今回修正予想 (B)	8,282 百万円	△582 百万円	△2,200 百万円	△2,228 百万円	△400.83 円
増減額 (B-A)	△418 百万円	△2,982 百万円	△4,100 百万円	△3,128 百万円	
増減率 (%)	△4.8%	—	—	—	
(参考) 前期 連結実績 (2019年3月期)	14,829 百万円	1,361 百万円	1,502 百万円	1,003 百万円	180.46 円

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記「1. 当社グループの損失の計上について」以外の要因といたしましては、2020年3月期には、12医療法人の事業承継とそれに伴う2,000床の増加、300億円の病院不動産のオフバランスを目標としておりましたが、2019年8月の「継続企業の前提に関する事項の注記」の影響等により、実績としては、7医療法人の事業承継とそれに伴う951床の増加、8.5億円の病院不動産のオフバランスにとどまりました。これに伴い、手数料収入の計画未達が22億円と大幅になりました。

販売用不動産の売却により、売上予想の未達は4.8%にとどまりましたが、「1. 当社グループの損失の計上について」の内容に加えて、上記の医療法人の事業承継に係る目標未達により、連結営業利益・連結経常利益は大幅な損失となります。

4. 配当予想の修正

上記の連結業績予想数値の修正に伴い、以下のとおり、2020年3月期に係る期末配当の予想額を修正いたします。

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想		5.00	5.00
今回修正予想		0	0
当期実績	0		
前期実績 (2019年3月期)	0	5.00	5.00

以上